

平成30年5月22日

報道関係 各位

特 別 区 長 会  
東 京 都 市 長 会  
東 京 都 町 村 会  
公 益 財 団 法 人 特 別 区 協 議 会  
公 益 財 団 法 人 東 京 市 町 村 自 治 調 査 会

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」  
温室効果ガス排出量（推計）算定結果について

東京の62市区町村では、平成19年度から、東京のみどりの保全や温暖化防止について連携・共同して取り組むため、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を展開しています。

このたび、平成29年度の事業として取り組みました62市区町村別の温室効果ガス排出量（推計）算定の結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

この排出量算定は、「温室効果ガス排出量算定手法の標準化62市区町村共通版（平成23年度改定）」を用いて実施しています。本算定手法は最初に確立した平成18年度以降、各自治体の地球温暖化防止に係る計画策定や施策に用いる温室効果ガス排出量の現況データを算定する手法として活用されています。

温室効果ガス排出量の把握は、各自治体の温暖化防止施策を展開する上で、基礎情報となるものです。市区町村では、本算定手法により算出された結果を活用して対策施策の検討や、実行計画の策定等を行っております。今後、温室効果ガス排出量の削減を目指し、各自治体の温暖化防止事業とともに、都内全自治体が連携して実施するオール東京62市区町村共同事業を、一層効果的に推進してまいります。

- |        |  |
|--------|--|
| [添付資料] | 1 市区町村別二酸化炭素排出量（2015年度）<br>2 二酸化炭素排出量の推移（1990～2015年度）<br>3 地域別二酸化炭素排出量の推移（1990～2015年度）<br>4 地域別温室効果ガス種別排出量及びエネルギー消費量（2015年度） |
| [参考資料] | 1 62市区町村共通の算定手法について<br>2 地域別対前年度比二酸化炭素排出量変化の要因分析<br>3 オール東京62市区町村共同事業 主催・運営団体一覧  |

特別区、多摩地域、島しょ地域の温室効果ガス排出量（1990～2015年度）に関する情報はオール東京62市区町村共同事業のホームページ（<http://all62.jp>）をご参照ください。

(問合せ先)

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事務局  
公益財団法人特別区協議会 事業部副参事 齋藤（特別区）  
電話 03-5210-9560  
公益財団法人東京市町村自治調査会 事業部長 木幡（多摩・島しょ地域）  
電話 042-382-7781

## 1. 2015年度の温室効果ガス排出量の算定結果概要

### (1) 温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量、ともに前年度から減少

- ・2015年度の温室効果ガス排出量は、前年度比で62市区町村4.0%減、特別区4.0%減、多摩地域4.3%減、島しょ地域4.6%減と全ての地域で減少している。エネルギー消費量の傾向も同様となっている。

(8ページ参照)

### (2) 節電・省エネ等の取組、エネルギー消費量の減少に寄与

- ・電気の二酸化炭素排出係数の影響を除いて二酸化炭素排出量の推移をみると、2011年度以降継続して排出量は減少しており、これは節電・省エネ等の効果があるものと考えられる。

(6～7ページ及び11～12ページ参照)

### (3) 2015年度の二酸化炭素排出量は62市区町村全体で59,869千t-CO<sub>2</sub>

- ・2015年度の62市区町村全体の二酸化炭素排出量は59,869千t-CO<sub>2</sub>であり、地域別ではそれぞれ、特別区45,067千t-CO<sub>2</sub>、多摩地域14,650千t-CO<sub>2</sub>、島しょ地域152千t-CO<sub>2</sub>となっている。(3～4ページ参照)

### (4) 2015年度の二酸化炭素排出量、前年度に引き続き減少

- ・2015年度の62市区町村全体の二酸化炭素排出量は二酸化炭素排出量は、2014年度から約4.9%減少となっており、地域別でも特別区、多摩地域、島しょ地域でそれぞれ約4.9%減、約5.0%減、約4.3%減と、昨年度に引き続き減少している。

(5ページ参照)

## 2. 市区町村別二酸化炭素排出量（2015年度）

—2015年度の二酸化炭素排出量は62市区町村全体で59,869千t-CO<sub>2</sub>—

- ・62市区町村全体の二酸化炭素排出量は59,869千t-CO<sub>2</sub>であり、上位10自治体計で62市区町村全体の二酸化炭素排出量の約46%を占めている。
- ・地域別では、特別区、多摩地域、島しょ地域の二酸化炭素排出量は、それぞれ45,067千t-CO<sub>2</sub>、14,650千t-CO<sub>2</sub>、152千t-CO<sub>2</sub>となっている。
- ・部門別にみると、特別区では民生業務部門からの二酸化炭素排出量が最も多く19,664千t-CO<sub>2</sub>となっている。多摩地域及び島しょ地域では民生家庭部門からの二酸化炭素排出量が最も多く、それぞれ5,265千t-CO<sub>2</sub>および47千t-CO<sub>2</sub>となっている。

表 2.1 市区町村別 CO<sub>2</sub> 排出量（2015年度）

市区町村	CO <sub>2</sub> 排出量(1,000t-CO <sub>2</sub> )					合計
	産業部門	民生家庭部門	民生業務部門	運輸部門	一般廃棄物部門	
千代田区	61	144	2,188	477	40	2,911
中央区	53	267	1,531	289	50	2,190
港区	61	489	2,719	624	72	3,966
新宿区	78	561	1,699	428	71	2,837
文京区	33	338	633	122	30	1,156
台東区	42	344	494	205	37	1,122
墨田区	159	373	362	293	36	1,183
江東区	222	664	1,514	458	64	2,922
品川区	75	552	914	445	50	2,037
目黒区	32	435	401	203	34	1,105
大田区	283	988	1,120	545	91	3,027
世田谷区	83	1,323	726	541	102	2,775
渋谷区	28	455	1,230	420	55	2,188
中野区	20	474	264	145	35	938
杉並区	37	819	372	316	57	1,600
豊島区	32	446	699	293	46	1,515
北区	102	453	354	180	39	1,128
荒川区	50	279	193	120	26	667
板橋区	330	738	456	396	65	1,985
練馬区	76	947	439	364	74	1,900
足立区	208	859	541	598	81	2,287
葛飾区	151	574	337	334	51	1,448
江戸川区	241	848	479	533	79	2,181
八王子市	196	725	676	526	43	2,165
立川市	43	233	320	97	11	704
武蔵野市	12	212	251	77	10	561
三鷹市	33	244	218	91	10	596
青梅市	103	154	135	130	13	535
府中市	188	325	317	188	6	1,024
昭島市	147	132	130	66	9	483
調布市	33	299	214	134	7	687
町田市	64	529	367	234	54	1,247
小金井市	11	158	94	40	4	307
小平市	97	233	163	66	19	577
市区町村	産業部門	民生家庭部門	民生業務部門	運輸部門	一般廃棄物部門	合計
日野市	195	224	67	139	27	652
東村山市	46	182	125	66	7	426
国分寺市	18	162	90	47	4	322
国立市	10	102	82	53	6	252
福生市	14	70	145	62	5	295
狛江市	8	104	39	28	6	186
東大和市	89	103	37	51	7	286
清瀬市	17	89	86	40	7	238
東久留米市	82	142	54	45	12	334
武蔵村山市	45	81	84	46	7	264
多摩市	12	180	385	116	16	710
稲城市	37	105	80	54	8	284
羽村市	194	64	9	43	5	316
あきる野市	27	88	61	104	8	288
西東京市	33	255	136	69	17	509
瑞穂町	120	40	11	72	4	246
日の出町	26	18	38	18	2	102
檜原村	4	3	2	4	0	13
奥多摩町	2	8	14	14	1	38
大島町	2	13	13	11	1	41
利島村	0	1	0	0	0	2
新島村	2	6	3	5	0	16
神津島村	4	3	2	2	0	11
三宅村	3	5	3	9	1	21
御蔵島村	0	1	0	0	0	2
八丈町	7	13	9	12	1	42
青々島村	0	1	0	0	0	1
小笠原村	5	4	4	3	0	17
特別区	2,458	13,369	19,664	8,289	1,286	45,067
多摩地域	1,906	5,265	4,430	2,718	331	14,650
島しょ地域	24	47	35	43	3	152
62市区町村	4,388	18,682	24,129	11,050	1,620	59,869

### 地域合計

特別区	2,458	13,369	19,664	8,289	1,286	45,067
多摩地域	1,906	5,265	4,430	2,718	331	14,650
島しょ地域	24	47	35	43	3	152
62市区町村	4,388	18,682	24,129	11,050	1,620	59,869

注）表中の排出量は小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しないことがある。

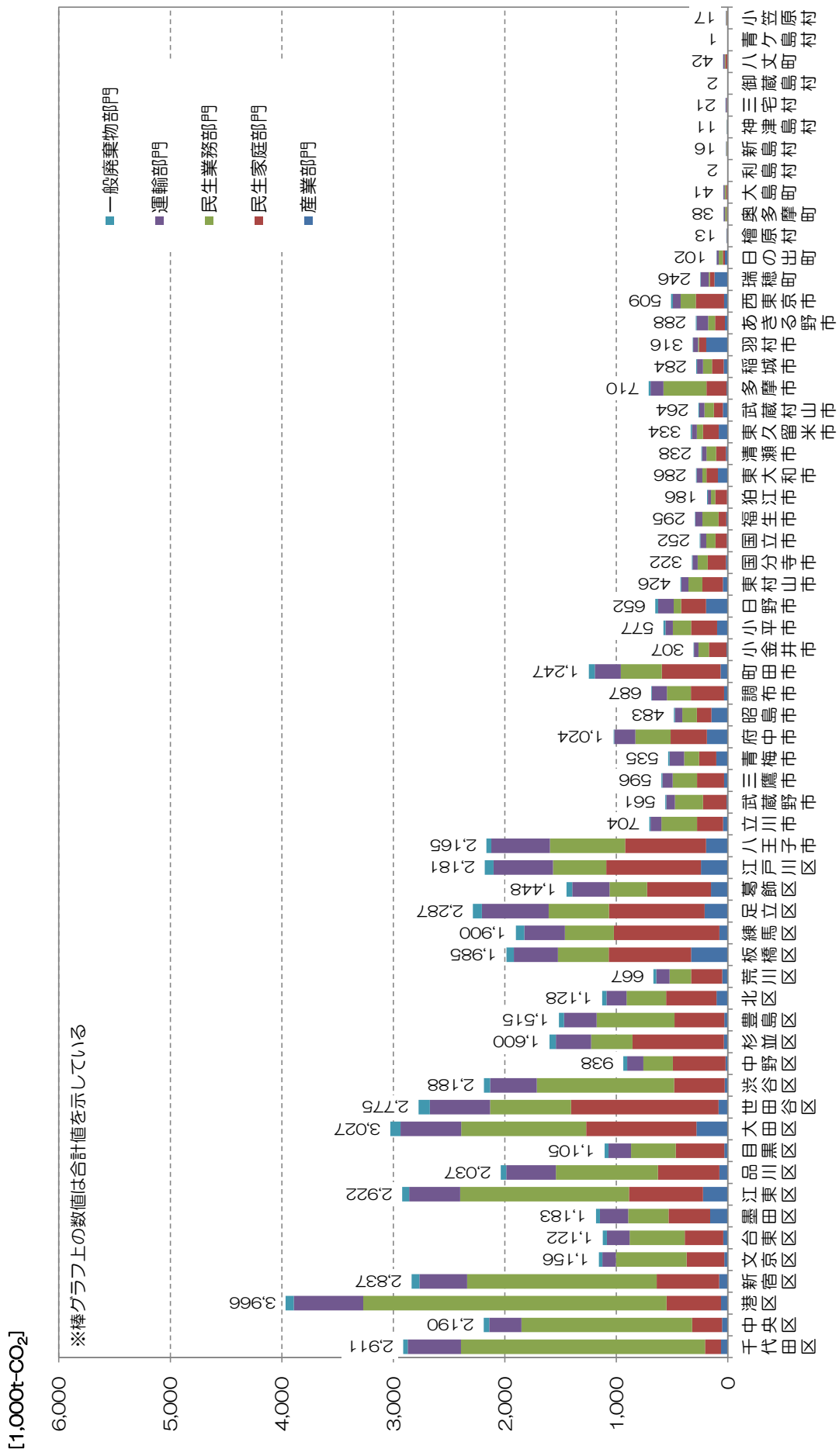


図 2.1 市区町村別 CO<sub>2</sub> 排出量 (2015 年度)

### 3. 二酸化炭素排出量の推移（1990～2015年度）

#### —2015年度の二酸化炭素排出量、前年度に引き続き減少—

・2015年度の合計の二酸化炭素排出量は59,869千t-CO<sub>2</sub>であり、2014年度の62,977千t-CO<sub>2</sub>から約4.9%減少している。各地域の2015年度の二酸化炭素排出量は、2014年度比で特別区は約4.9%減、多摩地域は約5.0%減、島しょ地域は約4.3%減となり、前年度に引き続き減少となっている。

※二酸化炭素排出量の推移は「販売電力量当たりの二酸化炭素排出量（電気の二酸化炭素排出係数）注）」の影響を大きく受けることがある（次章にて後述する）。

	CO <sub>2</sub> 排出量 (1,000t-CO <sub>2</sub> )																			
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
特別区	41,263	43,939	43,332	43,939	42,332	44,095	43,445	42,182	42,751	42,270	42,714	43,646	42,168	46,248	50,031	45,293	43,083	48,757	48,446	45,224
多摩地域	13,091	13,839	14,197	13,913	14,581	14,476	14,258	14,434	14,386	14,640	14,620	14,910	14,500	15,969	16,937	15,494	15,260	14,258	15,985	15,398
島しょ地域	169	160	159	163	163	167	154	155	163	160	160	169	160	143	150	133	155	145	147	145
62市区町村	54,523	57,431	58,296	56,408	58,839	58,087	56,594	57,340	56,819	57,514	58,839	57,431	56,408	58,839	58,087	57,485	57,485	64,895	63,991	59,988
特別区	44,685	46,740	50,368	50,016	47,390	45,067	44,685	46,740	50,368	50,016	47,390	45,067	44,685	46,740	50,368	50,016	47,390	45,067	44,685	46,740
多摩地域	14,618	15,297	16,308	16,246	15,428	14,650	14,618	15,297	16,308	16,246	15,428	14,650	14,618	15,297	16,308	16,246	15,428	14,650	14,618	15,297
島しょ地域	148	157	163	166	159	152	148	157	163	166	159	152	148	157	163	166	159	152	148	157
62市区町村	59,452	62,194	66,839	66,428	62,977	59,869	59,452	62,194	66,839	66,428	62,977	59,869	59,452	62,194	66,839	66,428	62,977	59,869	59,452	62,194

注) 表中の排出量は小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しないことがある。

注) 2007年（平成19年）中越沖地震発生、2011年（平成23年）東日本大震災発生

注) 2013年度の島しょ地域での排出量増加はLPG消費に関する推計誤差の影響による。

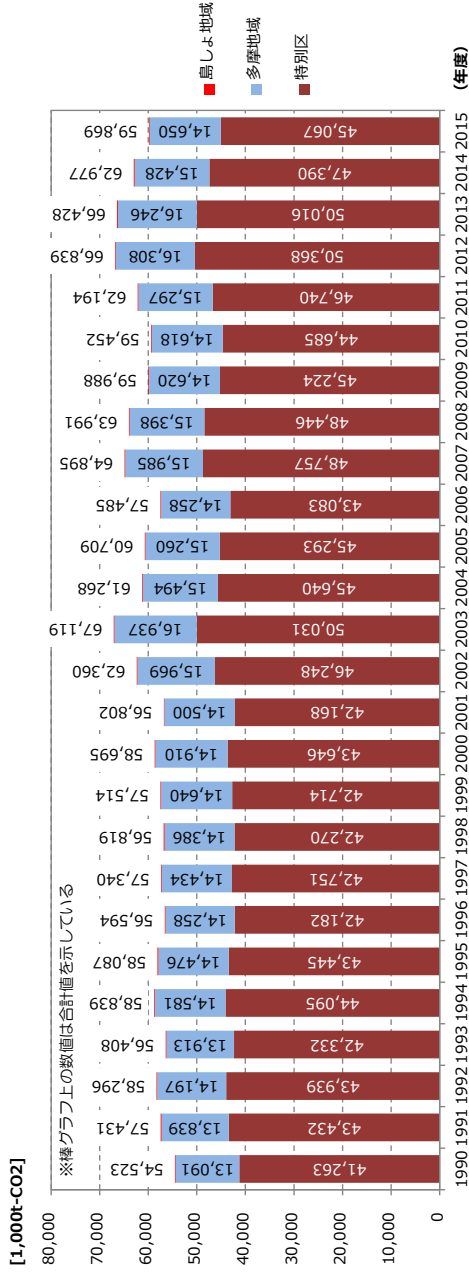


図 3.1 CO<sub>2</sub>排出量の推移（1990年度～2015年度）

注) ここでも「電気の二酸化炭素排出係数」は「1 kWh の販売電力量当たりの二酸化炭素排出量」を意味する実排出係数である。

## 4. 地域別二酸化炭素排出量の推移（1990～2015 年度）

### —節電・省エネ等の取組、エネルギー消費量の減少に寄与—

ここでは、これまでの二酸化炭素排出量の推移を地域別に示す。なお、2002年度以降の二酸化炭素排出量については、各地域における排出量削減の取組等の成果を明確にするために、電気の二酸化炭素排出係数を2001年度の値で固定して算出した「固定ケース<sup>注)</sup>」を、参考として併記している。

2001年度以降は、いずれの地域でも二酸化炭素排出量が大きく変動しているものの、「固定ケース」を参照すると変動が小さくなっている。また、特別区及び多摩地域では、二酸化炭素排出量が2011年度以降継続して減少しており、これは節電・省エネ等の効果があるものと考えられる。(参考資料2 参照)

### 特別区

	CO <sub>2</sub> 排出量 (1,000t-CO <sub>2</sub> )										
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	
実際の係数での排出量	41,263	43,432	43,939	42,332	44,095	43,445	42,182	42,751	42,270	42,714	
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
実際の係数での排出量	43,646	42,168	46,248	50,031	45,640	45,293	43,083	48,757	48,446	45,224	
固定ケース (参考)	—	42,168	42,226	41,247	41,460	41,610	41,257	41,202	41,311	40,372	
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015					
実際の係数での排出量	44,685	46,740	50,368	50,016	47,390	45,067					
固定ケース (参考)	40,419	37,724	37,502	36,904	36,139	34,643					

※ 我が国では、1990年度を二酸化炭素排出量の基準年度としている。

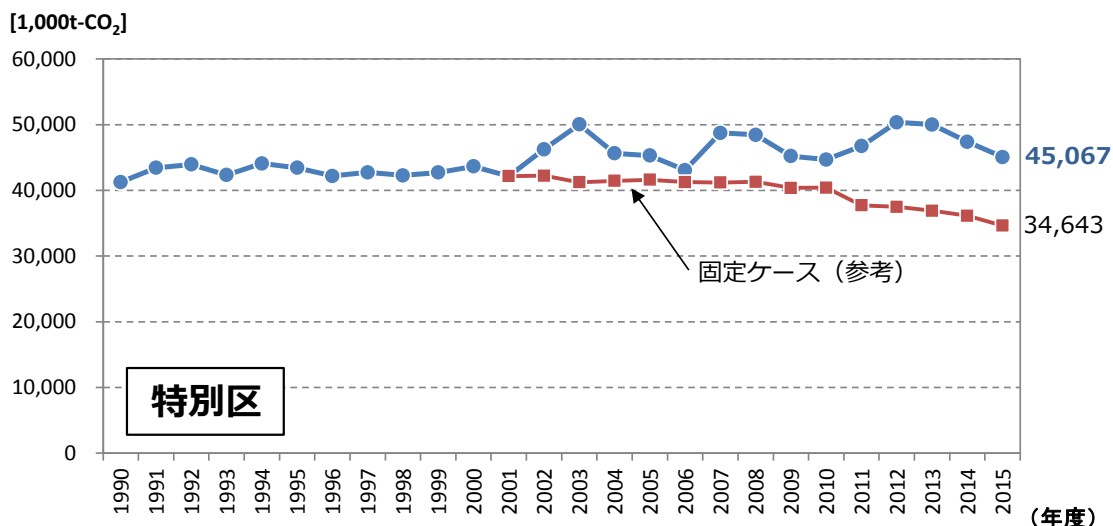


図 4.1 特別区におけるCO<sub>2</sub>排出量の推移

注) ここでいう「固定ケース」とは、2002年度以降の二酸化炭素排出量について、電気の二酸化炭素排出係数を2001年度の値で固定して（2001年度以降一定であるとみなして）算出したものである。2002年度以降は、原子力発電所の停止等により電気の二酸化炭素排出係数が年度ごとに大きく変動しており、各地域における排出量削減の取組等の成果が判別し難くなっている。この固定ケースを設定することにより、電気の二酸化炭素排出係数の変動の影響を排除して、各地域の取組等の成果が確認しやすくなる。

## 多摩地域

	CO <sub>2</sub> 排出量 (1,000t-CO <sub>2</sub> )																				
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
実際の係数での排出量	13,091	13,839	14,197	13,913	14,581	14,476	14,258	14,434	14,386	14,640	実際の係数での排出量	14,910	14,500	15,969	16,937	15,494	15,260	14,258	15,985	15,398	14,620
固定ケース (参考)	—	14,500	14,711	14,219	14,208	14,110	13,708	13,688	13,290	13,159	固定ケース (参考)	—	14,500	14,711	14,219	14,208	14,110	13,708	13,688	13,290	13,159
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015								
実際の係数での排出量	14,618	15,297	16,308	16,246	15,428	14,650	実際の係数での排出量	14,618	15,297	16,308	16,246	15,428	14,650								
固定ケース (参考)	13,323	12,533	12,393	12,243	12,006	11,441	固定ケース (参考)	13,323	12,533	12,393	12,243	12,006	11,441								

※ 我が国では、1990年度を二酸化炭素排出量の基準年度としている。

[1,000t-CO<sub>2</sub>]

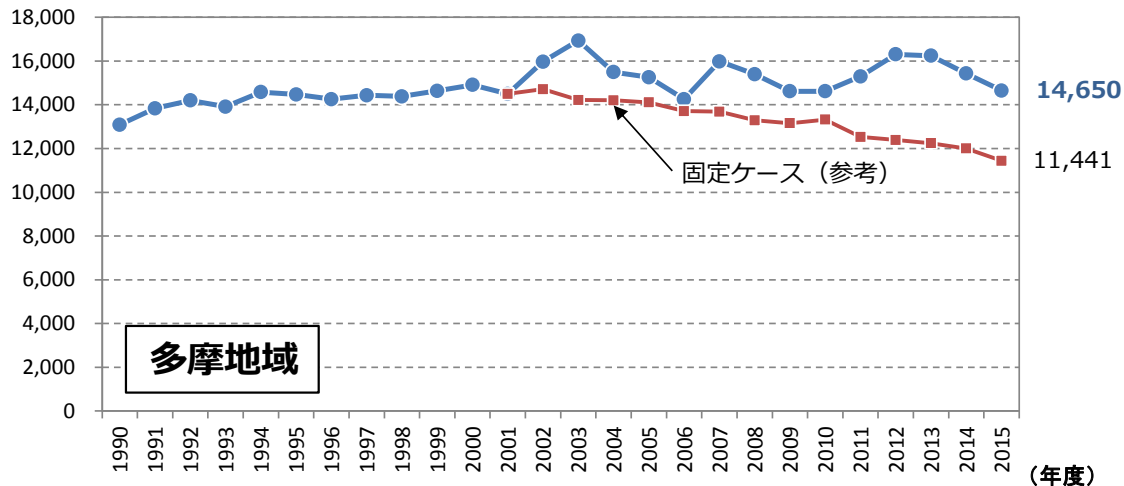


図 4.2 多摩地域における CO<sub>2</sub> 排出量の推移

## 島しょ地域

	CO <sub>2</sub> 排出量 (1,000t-CO <sub>2</sub> )																				
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
実際の係数での排出量	169	160	159	163	163	167	154	155	163	160	実際の係数での排出量	139	134	143	150	133	155	145	153	147	145
固定ケース (参考)	—	134	132	128	123	146	140	134	130	133	固定ケース (参考)	—	134	132	128	123	146	140	134	130	133
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015								
実際の係数での排出量	148	157	163	166	159	152	実際の係数での排出量	148	157	163	166	159	152								
固定ケース (参考)	138	133	129	133	130	124	固定ケース (参考)	138	133	129	133	130	124								

※ 我が国では、1990年度を二酸化炭素排出量の基準年度としている。

※ 2000～2004年度は、三宅島噴火災害による全島避難のため、三宅村の温室効果ガス排出量を0としている。

[1,000t-CO<sub>2</sub>]

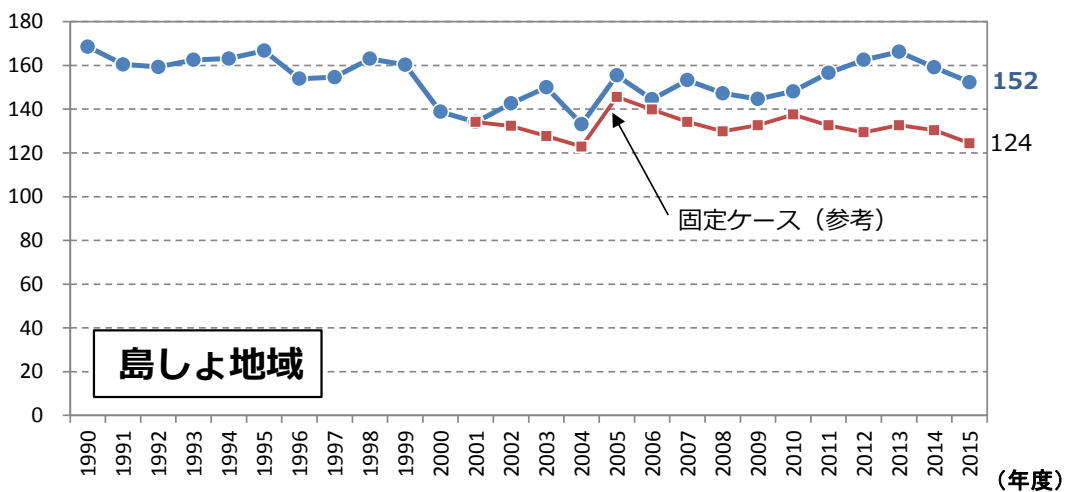


図 4.3 島しょ地域における CO<sub>2</sub> 排出量の推移

## 5. 地域別温室効果ガス種別排出量及びエネルギー消費量（2015年度）

一 温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量、ともに前年度から減少—

- ・ 62市区町村全体及び各地域の温室効果ガス排出量の90%以上は二酸化炭素である。
- ・ 2015年度の温室効果ガス排出量は、前年度比で62市区町村4.0%減、特別区4.0%減、多摩地域4.3%減、島しょ地域4.6%減と全ての地域で減少している。
- ・ 2015年度の最終エネルギー消費量は、前年度比で62市区町村4.6%減、特別区4.5%減、多摩地域4.9%減、島しょ地域5.7%減と全ての地域で減少しており、部門別にみると、62市区町村全体の産業・家庭・業務の各部門のエネルギー消費量がそれぞれ6.5%減、5.5%減、4.5%減となっている。

表 5.1 各温室効果ガスの排出量

温室効果ガス種	特別区			多摩地域			島しょ地域			62市区町村		
	排出量 (1,000t-CO <sub>2</sub> eq.) <sup>※1</sup>	前年度比	構成比	排出量 (1,000t-CO <sub>2</sub> eq.) <sup>※1</sup>	前年度比	構成比	排出量 (1,000t-CO <sub>2</sub> eq.) <sup>※1</sup>	前年度比	構成比	排出量 (1,000t-CO <sub>2</sub> eq.) <sup>※1</sup>	前年度比	構成比
二酸化炭素	2,458	-5.4%	5.1%	1,906	-7.6%	12.1%	24	-14.9%	14.1%	4,388	-6.4%	6.8%
CO <sub>2</sub>	13,369	-4.5%	27.6%	5,265	-5.7%	33.5%	47	-6.2%	27.8%	18,682	-4.9%	29.0%
	19,664	-6.8%	40.5%	4,430	-3.6%	28.2%	35	-0.1%	20.7%	24,129	-6.2%	37.5%
	8,289	-2.1%	17.1%	2,718	-4.5%	17.3%	43	0.3%	25.7%	11,050	-2.7%	17.2%
	1,286	4.7%	2.6%	331	-3.0%	2.1%	3	9.4%	2.0%	1,620	3.0%	2.5%
小計	45,067	-4.9%	92.9%	14,650	-5.0%	93.2%	152	-4.3%	90.3%	59,869	-4.9%	92.9%
メタン CH <sub>4</sub>	48	-2.1%	0.1%	26	-14.0%	0.2%	0.88	-73.9%	0.5%	74	-9.4%	0.1%
一酸化二窒素 N <sub>2</sub> O	169	11.0%	0.3%	65	2.5%	0.4%	1.08	-4.4%	0.6%	235	8.4%	0.4%
ハイドロフルオロカーボン類 HFCs	3,219	10.3%	6.6%	936	9.6%	6.0%	14.28	9.4%	8.5%	4,170	10.1%	6.5%
パーフルオロカーボン類 PFCs	4	-0.8%	0.01%	31	-0.8%	0.20%	0	0%	0%	35	-0.8%	0.05%
六フッ化硫黄 SF <sub>6</sub>	17	-11.2%	0.03%	9	-4.0%	0.05%	0	-7.5%	0.03%	25	-8.8%	0.04%
三フッ化窒素 NF <sub>3</sub>	5	7.0%	0.01%	5	9.1%	0.03%	0	6.7%	0.00%	10	8.0%	0.02%
合計 <sup>※2</sup>	48,528	-4.0%	100%	15,722	-4.3%	100%	169	-4.6%	100%	64,418	-4.0%	100%

※1 CO<sub>2</sub>eqは、各種温室効果ガスの排出量が地球温暖化に与える影響を、二酸化炭素に置き換えた場合の排出量を意味し、「CO<sub>2</sub>イキアレント」若しくは「CO<sub>2</sub>イキキュー」と呼ぶ。

※2 表中の排出量は小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがある。

表 5.2 各部門での最終エネルギー消費量

部門	特別区			多摩地域			島しょ地域			62市区町村		
	消費量 (TJ) <sup>※1</sup>	前年度比	構成比	消費量 (TJ) <sup>※1</sup>	前年度比	構成比	消費量 (TJ) <sup>※1</sup>	前年度比	構成比	消費量 (TJ) <sup>※1</sup>	前年度比	構成比
産業部門計	27,372	-6.1%	5.9%	21,296	-6.9%	13.6%	321	-14.9%	20.0%	48,990	-6.5%	7.9%
民生家庭部門計	142,294	-5.1%	30.7%	56,155	-6.6%	36.0%	392	-10.3%	24.4%	198,841	-5.5%	32.0%
民生業務部門計	184,409	-5.2%	39.8%	40,782	-1.6%	26.1%	262	1.1%	16.3%	225,452	-4.5%	36.3%
運輸部門計	109,102	-2.0%	23.6%	37,823	-4.6%	24.2%	634	0.3%	39.4%	147,559	-2.7%	23.8%
最終消費部門計 <sup>※2</sup>	463,177	-4.5%	100%	156,056	-4.9%	100%	1,610	-5.7%	100%	620,842	-4.6%	100%

※1 TJ (テラジュール) = 10<sup>12</sup> J

※2 表中の消費量は小数点以下を四捨五入しているため、最終消費部門計は表中の各値を足し合わせたものとは一致しないことがある。



## 62市区町村共通の算定手法について

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」では、実施事業の一環として、東京都内の市区町村が、温室効果ガス排出量を算定する際の標準的な手法の共有化を進め、それに基づく算定を行っています。

本プロジェクトでは、東京都内の各市区町村が温室効果ガス排出量の経年変化を総体的に把握していくことを目的として、「温室効果ガス排出量算定手法の標準化（62市区町村共通版）」を確立しました。これにより、各市区町村における温室効果ガス排出量の現況推計を、可能な限り市区町村単位の統一データを用いて、同一ベース・同一手法により標準的に実施することが可能となりました<sup>注)</sup>。本算定手法は、平成18年度に策定した特別区版を基としており、平成20年度には多摩地域に、平成23年度には島しょ地域に対象地域が拡大されました。

温室効果ガスの排出量推計には、全国的に統一された算定方法はなく、国のマニュアルにおいても参考情報として示されるにとどまっています。しかし、市区町村の地球温暖化対策には現状の把握が重要であり、地域の特性に見合った対策の把握・評価のために、地域の温室効果ガス排出量の算定が欠かせません。また、省エネルギー・節電が喫緊の課題となった昨今、地域全体としていかにエネルギーを抑制するかがさらに重要となっています。このような状況の中、本算定手法がますます意義深いものとなることを期待しております。

今後、本算定手法に基づく排出量データを、様々な場面・視点でご活用いただけるよう、引き続き本算定手法の精度向上及び分析の高度化に向けて、検討を進めてまいります。

### 本算定手法の特長

- 1) 東京都内62市区町村共通の算定手法を用いているため、他の市区町村との横並びの比較ができる。
- 2) 当該区域の温室効果ガス排出量の半分以上（2015年度値：特別区、多摩地域7割超、島しょ5割）が電力及び都市ガス要因であるが、それらは実績値を用いているため、対策・施策の効果が反映されやすい。
- 3) 各自治体職員が独自の調査結果等の基礎データを入力して算定できるよう、算定ソフトウェアを作成し、利便性の向上を図っている。

<sup>注)</sup> そのため、各市区町村が独自に行っている算定と本算定では、手法及び算定数値が異なる場合があります。

## 二酸化炭素排出量の算定対象部門及び算定方法の概要

※二酸化炭素排出量は、温室効果ガス排出量の9割以上を占める。

参考表 1 算定対象部門

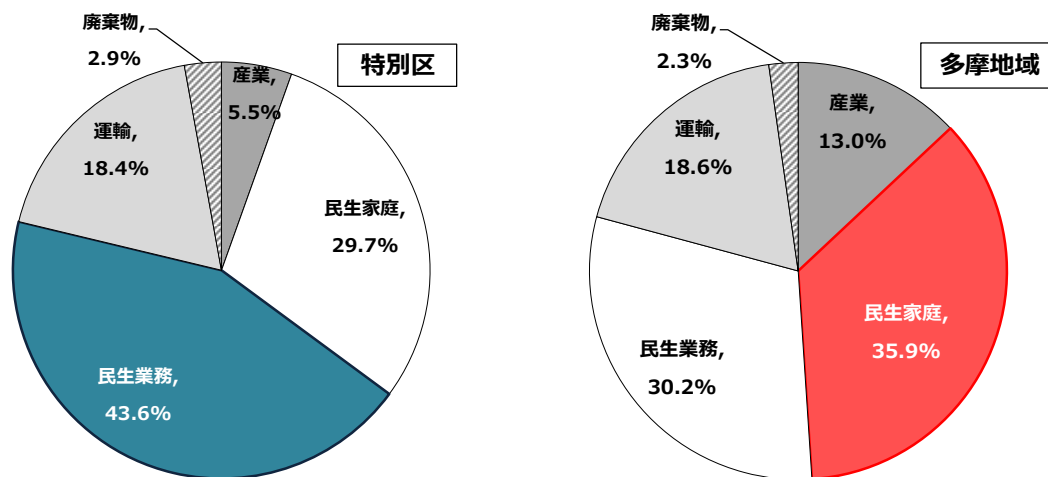
部門		対象	備考
エネルギー転換部門		×	電力については、発電所の所内ロス、送配電ロス等は需要家に転嫁していること、また、都市ガスの精製ロスは極めて小さいことなどから、算定の対象としない。
産業部門	農業水産業	○	
	鉱業	×	一部の市区町村にて鉱業活動が行われているが、その実態は公開されている情報からは得られないこと、CO <sub>2</sub> 排出量の値が極めて小さいことなどから、算定の対象としない。
	建設業	○	
	製造業	○	
民生部門	家庭	○	
	業務	○	
運輸部門	自動車	○	実態に最も近い活動量である走行量を基本として算定する。
	鉄道	○	データを得やすい乗降車人員数を基本として算定する。
	船舶	×	排出源が一部の市区町村に集中すること、市区町村が推進する施策との関連性が極めて低いことなどから、算定の対象としない。
	航空	×	排出源が一部の市区町村に集中すること、市区町村が推進する施策との関連性が極めて低いことなどから、算定の対象としない。
その他部門	一般廃棄物	○	清掃工場でのCO <sub>2</sub> 排出量ではなく、各市区町村における一般廃棄物の回収量を基本として算定する。
	産業廃棄物	×	回収量、発生量ともにデータの把握が困難であることから、算定の対象としない。
	工業プロセス	×	セメント製造工程等に副生されるCO <sub>2</sub> 排出量が対象であるが、都内の対象産業における排出量の値は極めて小さいこと、また、データの把握が困難なことから算定の対象としない。
	吸収源	△	吸収源としては森林が対象となるため、森林が存在する一部の市町村が算定対象となる（特別区はすべて対象としない）。吸収源はあくまで参考扱いとし、別途算定する市区町村別温室効果ガス排出量には含めず、外数として取り扱う。

参考表 2 算定方法概要

部門		電力・都市ガスエネルギーの算定方法	電力・都市ガス以外のエネルギーの算定方法
産業	農業 水産業	農業は東京都全体の農家一戸当たりの燃料消費量に活動量（農家数）を乗じる。 水産業は島しょ地域のみ算定とし、漁業生産量当たりの燃料消費量に漁業生産量を乗じる。	
	建設業	東京都全体の建設業燃料消費量を建築着工床面積で按分する。	
	製造業	■電力：「電力・都市ガス以外」と同様に算定する。 ■都市ガス：工業用都市ガス供給量を計上する。	東京都全体の製造業の業種別燃料消費量を当該市区町村の業種別製造品出荷額で按分することにより算定する。
民生	家庭	■電力：従量電灯、時間帯別電灯、深夜電力の推計値を積算し算定する。 ■都市ガス：家庭用都市ガス供給量を計上する。	LPG、灯油について、世帯当たりの支出（単身世帯、二人以上世帯を考慮）に、単価、世帯数を乗じることにより算定する。なお、LPGは都市ガスの非普及エリアを考慮する。
	業務	■電力：市区町村内総供給量のうち他の部門での排出量の値を除いた値を計上する。 ■都市ガス：商業用、公務用、医療用として供給された各都市ガス供給量を計上する。	東京都全体の建物用途別の床面積当たりの燃料消費量に当該市区町村内の床面積を乗じることにより算出する。床面積は、固定資産の統計、東京都の公有財産等の統計書や、国有財産等資料から推計する。
運輸	自動車	—	特別区、多摩地域では、東京都で算出したCO <sub>2</sub> 排出量を基とする。島しょ地域においては、自動車1台当たりの燃料消費量に活動量（自動車保有台数）を乗じることにより算定する。
	鉄道	鉄道会社別電力消費量を、鉄道会社別駅別乗降者人員で按分し、市区町村ごとに積算して算定する。	貨物の一部を除き、東京都全体においてディーゼル機関を使用した燃料の消費が殆どないことから、算定の対象としない。
一般廃棄物		—	廃棄物発生量を根拠として算定する。

## 地域別二酸化炭素排出量変化の要因分析

二酸化炭素排出量の変化は、様々な要因が影響している。ここでは、62市区町村の中で、二酸化炭素排出量の99%以上を占める特別区及び多摩地域を取り上げる。参考図 1に示すように、特別区の二酸化炭素排出量の部門別構成比の中で最も多い民生業務部門と、多摩地域の二酸化炭素排出量の部門別構成比の中で最も多い民生家庭部門について複数の要因に分解し、2015年度の二酸化炭素排出量が10年前（2005年度）、2011年度、前年度と比べて、どのように変化しているのか、要因分析を行う。



参考図 1 特別区及び多摩地域における CO<sub>2</sub> 排出量の部門別構成比 (2015 年度)

※「表 2.1 市区町村別CO<sub>2</sub>排出量 (2015年度)」を部門別にグラフ化したもの。

### 10 年前 (2005 年度) との比較

10年前と比較すると2015年度の二酸化炭素排出量は、特別区の民生業務部門では1,578千t-CO<sub>2</sub>増、多摩地域の民生家庭部門では466千t-CO<sub>2</sub>増となっている。各事業所や各家庭での省エネの取組等によるCO<sub>2</sub>排出量減少よりも、CO<sub>2</sub>排出係数の悪化によるCO<sub>2</sub>排出量の増加が上回っている。

### 2011 年度との比較

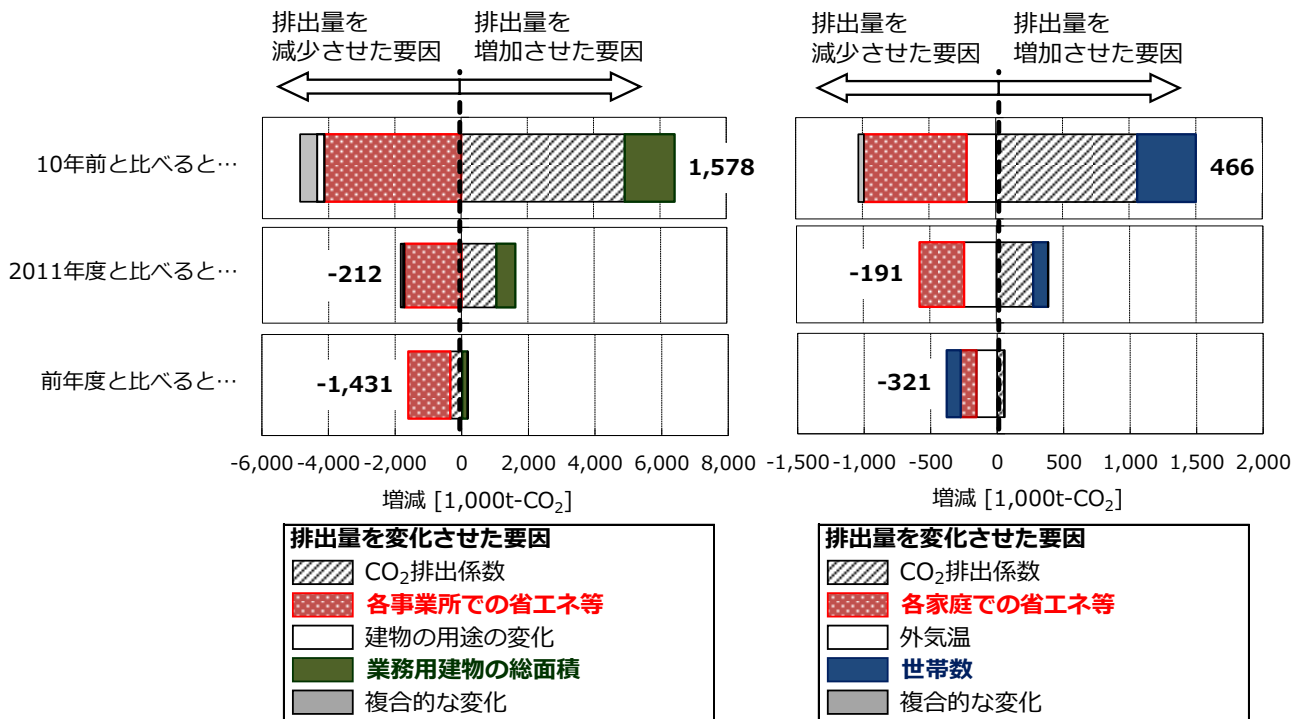
2011年度（震災発生年度）と比較すると2015年度の二酸化炭素排出量は、特別区の民生業務部門では212千t-CO<sub>2</sub>減、多摩地域の民生家庭部門では191千t-CO<sub>2</sub>減となっている。各事業所や各家庭での省エネの取組等によるCO<sub>2</sub>排出量減少が、CO<sub>2</sub>排出係数の悪化によるCO<sub>2</sub>排出量の増加を上回っている。

### 前年度 (2014 年度) との比較

前年度と比較すると2015年度の二酸化炭素排出量は、特別区の民生業務部門では1,431千t-CO<sub>2</sub>減、多摩地域の民生家庭部門では321千t-CO<sub>2</sub>減となっている。前年度から引き続き各事業所や各家庭での省エネの取組等によりCO<sub>2</sub>排出量が減少している。特に多摩地域の民生家庭部門においては、長年増加し続けていた世帯数が減少に転じたことの影響も大きい。

### 特別区・民生業務部門

### 多摩地域・民生家庭部門



参考図 2 CO<sub>2</sub> 排出量変化の要因分析

上段：10年前（2005年度）との比較／中段：2011年度との比較／下段：前年度（2014年度）との比較  
 ※棒グラフ外に記載の数字は排出量の総変化量を示す。

## オール東京 6 2 市区町村共同事業 主催・運営団体一覧

オール東京 6 2 市区町村共同事業は、主催を特別区長会・東京都市長会・東京都町村会が、企画運営を（公財）特別区協議会・（公財）東京市町村自治調査会が担当しています。

○ 特別区長会 会長 西川 太一郎（荒川区長）

東京 23 区長で構成。特別区に共通する課題についての連絡調整及び調査研究、特別区の自治の発展を図るために必要な施策の立案及び推進などの活動を行っている。

事務局：特別区長会事務局 千代田区飯田橋 3-5-1 東京区政会館

○ 東京都市長会 会長 長友 貴樹（調布市長）

東京 26 市長で構成。多摩の各市間の連絡調整を図り、市政の円滑な運営と向上を期し、地方自治の発展に寄与することを目的としている。

事務局：東京都市長会事務局 府中市新町 2-77-1 東京自治会館

○ 東京都町村会 会長 河村 文夫（奥多摩町長）

東京 13 町村長で構成。町村会間の連絡、調整や地方自治についての調査研究などを行うことで、地方自治の振興、発展を図ることを目的としている。

事務局：東京都町村会事務局 府中市新町 2-77-1 東京自治会館

○ （公財）特別区協議会 理事長 西川 太一郎（荒川区長）

特別区における円滑な自治の運営とその発展を期するため設立された公益法人として、特別区の自治に関する調査研究、情報提供、講演会の開催、東京区政会館の経営などを行っている。

千代田区飯田橋 3-5-1 東京区政会館

○ （公財）東京市町村自治調査会 理事長 長友 貴樹（調布市長）

多摩・島しょ地域の自治の振興を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的とした市町村共同の行政シンクタンクとして、調査研究・情報提供・共同事業・市民交流活動の支援などを行っている。

府中市新町 2-77-1 東京自治会館